



—東北生産性本部—

平成29年度労使定例政策研究会 第2回例会開催

テーマ

「女川発 エレキギターブランド QUESTREL」

～革新性を追求した新たな顧客価値創造への挑戦～



■平成29年10月23日（月）開催

★講師 株式会社セッションナブル 代表取締役 梶屋 陽介 氏

- ・ 鹿児島県種子島出身
- ・ 東日本大震災を契機に東京の大手楽器店を退職し、東北のために何か貢献したいと考え、震災直後から被災地に入って、子供たちに全国から集まったウクレレを届けたり、中学生・高校生の音楽イベントをサポートするなど、自身の人脈や経験を生かして活動した。
- ・ 2014年6月、株式会社セッションナブルを設立
- ・ 2014年11月、仙台市内に国産エレキギター専門店 GLIDE STORE をオープン
- ・ 2016年3月、宮城県女川町にエレキギター工房 GLIDE GARAGE をオープン

今回の第2回例会は、株式会社セッションナブル 代表取締役 梶屋 陽介 様をお招きして、宮城県女川町でこれまでの経験を活かして起業し、エレキギターの製造・販売を始めた若き挑戦者に事業の取組みについてご講演をいただきました。

講演では、「エレキギター業界は、参入障壁が低いので、世界中で毎年何十というメーカー・ブランドが参入している。さらには特殊な業界であり、他社の製品を模倣しても良いという暗黙の了解があるので、世界に何百とあるメーカーは、アメリカ大手4社の模倣品を作っているのが現状である。よって価格競争も激しく、かつ差別化が難しいという市場になっている。参入するには、「コスト」と「差別化」が決め手と考え、当社では「製造者」と「ユーザー」の間にある「商社・メーカー」、「卸業者」、「販売店」までの全てを自社で行い、コストを下げている。

自社の製品は、如何に余分な部分を削っていくかに注力している。さらに革新的な要素を生んで、新しい音を如何に作っていくかということで、特殊な構造になっている。この革新を実現させた3つの独自要素がある。一つは素材である。既存の輸入材ではなく、鳴りと耐久性の良い木材のみを使うという考えから、国産木材を採用しており、木を切る段階から選定することができ、高いクオリティーを維持することが可能となった。また、音の振動性をより高めるために、テイルピースは既存のパーツに使われる金属ではなく、新合金を採用している。この合金でパーツを作ることで、振動の減衰を低くし、音の伸びと厚みを高めることに成功した。二つ目は技術である。既存のギターはネックとボディをボンドやネジで結合させているが、気仙大工と呼ばれる伝統的大工の木工技法を活用し、ネックとボディを独自工法で繋ぐことで、音のクリアさとタイトさをより引立たせることができた。三つ目はデザインである。世界的に見ても、形は5種類程度しかないで、6番目の新しいデザインを産み出すため、フェラーリや新幹線のデザイナーとして有名な山形県出身の奥山清行氏に依頼した。自社の製品は、高い嗜好性を併せ持っており、ただ地域資源や伝統技術を合わせただけではなく、それぞれが製品の嗜好的要素として成り立っており、差別化に繋がっている。

当社の事業が、工房がある女川町に良い波及効果があればと期待している。例えば、漁業中心の町に「ギター製造という新たな職種」を増やすことで、若者のUターン・Iターン雇用を創造していきたい。また、地域にその産業が根付けば、これを切り口として、ギターや音楽を軸とした人の往来を増やしていくことで貢献していきたい。そしてもう一つ、日本のギター業界は、市場成長期からの業界構造や製品特性に変革を生み出せていないことから、斜陽産業となりつつある。その現状に対して、当社の取組みがこの業界がまた活気を取り戻すための一つのモデルになり得るのではないかと考えている。

今後、1年以内に世界最大のアメリカ市場へ進出し、5年以内に急成長が見込まれるアジア市場へ進出、10年以内に世界3大ギターメーカーとなるというビジョンを掲げ挑戦しているところである。」

以上のように、しっかりとしたビジョンを掲げ挑戦している話を聞き、参加者から「大変参考になった」との感想が寄せられており有意義な講演となりました。

今後の労使定例政策研究会のご案内

多数ご参加くださるようご案内いたします。

例会	日時	演題・講師
第3回	H29年11月20日(月) 14:30~16:30 東北電労会館	『個と向き合い、一人ひとりの力を最大限に引き出す人事戦略』 株式会社 三越伊勢丹ホールディングス グループ人財本部人事企画部長 木室 俊亮 氏
第4回	H30年2月2日(金) 14:30~16:30 東北電労会館	『働き方改革に伴う法改正と運用の留意点』 三島法律事務所 弁護士 真田 昌行 氏

*今後の各例会に参加ご希望の方は、東北生産性本部（TEL 022-261-0411）までご連絡ください。